

パネルディスカッション (事務局訳：要約)

Q. 人口問題や石炭への依存性等、両国（中国・インド）には共通課題が多い。比較・分析してほしい。

(クマール)

- ①両国で、世界の35%の人口を有しており、まだ増加傾向にある。一人当たりのGDPやエネルギー消費は、世界平均と比べて非常に低いが、経済発展による生活の質、水準の向上により、今後、人口増加そのものでCO<sub>2</sub>排出量は増加すると予想される。
- ②現在の経済発展と持続可能な開発とのギャップが大きい。経済、社会のレベルを上げ、貧困層の改善や都市部・農村部の格差改善を図る必要がある。これは、国民全体の責任を担う政府の大きな課題である。しかし、従来型の開発方式では、エネルギー消費と化石燃料の増加、CO<sub>2</sub>排出を増加せざるをえない。持続可能な開発は重要であるが、経済発展と地球温暖化対策を両立することは、途上国にとって大きなチャレンジである。
- ③エネルギーの構造と安全の問題である。大きな技術開発や改革がなければ、石炭が主なエネルギー源であり続けることになる。また、国際市場における原油価格の高騰は、途上国にとって深刻な課題である。
- ④最近の15年間のGDP当たりのCO<sub>2</sub>の排出量をみると、約50%の削減である。すなわち省エネが促進されている。さらに、産業部門、業務部門をみてもまだまだ改善の余地があり、今後の技術移転や導入、技術開発により、大きく削減できるポテンシャルを持っている。
- ⑤一方、緩和政策では、大規模な努力が再生可能エネルギーの開発に費やされている。特に中国では太陽光エネルギーが、インドでは風力エネルギーが大きく成長している。



(ウァン)

- ①技術開発レベルが低いことである。新しい技術を開発するキャパシティーやメカニズムのレベルが低いため、社会・経済の要請に応えられない。
- ②財政的な制約である。国としてのCO<sub>2</sub>の削減のポテンシャルは非常に高いし、シナリオをみても十分な可能性があるが、大きな費用がかかる。これは、途上国すべてが直面している課題である。国際的な協力、投資を途上国は歓迎している。

(浜中)

I G E Sが行っている国際対話でも本音の議論に近づくと、途上国の政治家から地球温暖化対策は、国民の支持を取り付けにくいという声が出てくる。

途上国の政治家が一番目指さなければならないことは、貧困の削減や国内の経済格差の是正、環境問題

でも伝統的な大気汚染や水質汚濁の改善という具体的な問題ということである。したがって、温暖化対策と具体的な問題の改善の両方にメリットがある対策、つまり、コベネフィットな温暖化対策をできるだけ多くの分野で見つけ出して、国際協力により支援を強めることが必要。途上国自身が国民の支持のもと温暖化に対する目標を作り出す段階に発展することを期待したい。

## Q. 日本等の先進国にどのような形での技術移転を求めているのか。ビジネスとビジネスの間、あるいは政府主導か。CDMを介してか。そして、課題はなにか。

(クマール)

技術移転はCDMの場合、効率のよい先進国のテクノロジーを発展途上国で利用し、特定の目標達成の手助けをすることである。同時にビジネスのシステムの中で活用され、効率のよいデバイスの普及等に発展していく可能性がある。発展途上国の工業に財政的な援助だけでなく、エネルギー効率のよい技術をサポートすることである。形としては、ビジネスとビジネスの間の活動が通常であると考ええる。

(ウァン)

技術移転に関する途上国のリクエストは、単なる特定の技術を求める形ではなく、もっと制度的な協力と考える。進んだ技術を持つ国と持たない国との間のマルチレベルの協力、先進国と途上国さらには途上国同士での協力という形で行われる制度的な枠組みと考える。プロトコルのような形ではないか。

(浜中)

技術移転は、先進国から途上国へという垂直的な形だけではなく、その国の中でいかに普及させるかという水平的な移転に係る政策努力が非常に重要である。

また、鉄鋼やセメント等の各国の産業界同士で、省エネ技術の提供のような相談、協力が進みつつあるが、技術の大部分は、民間企業が所有しているため、必ず知的所有権の問題が絡んでくる。このロイヤリティの負担が、途上国の場合大きなネックになることがある。この負担に対する先進国の公的支援の方法や支援に起因する排出削減量をCDMクレジットとして支援国が利用する等のアイデアが出てきており、実際に動くシステム、制度作りが今後の課題である。

(菅野)

CDMについては、松下電器グループの海外工場で実施している。

マレーシアでは、通常行わないような償却年数が長い省エネ技術を導入した実績がある。

中国で、省エネ電球型蛍光灯を普及促進して、削減量を日本でカウントするCDMいわばビジネスと消費者(B to C)の形のCDMを進めようとしている。B to Cの形はなか



なか承認されるのが難しいが、今後も省エネの進んだ家電製品を途上国で普及する形のCDMについてさらに工夫していきたい。

## Q. アジアでの従業員に対し、環境対応面での能力開発（教育）を行っているか。

（菅野）

欧州のRoHS（ローズ）規制への対応という形で教育を始めた。中国では、日中合わせて13万人ぐらいが1週間省エネ活動をもってCO<sub>2</sub>を減らす取組みも行い、エコマインドの醸成を行った。日本と中国、それぞれで取り組むべきテーマを状況に合わせて検討した。

## Q. 中国、インドの国民の環境意識、市民の自主的な推進活動の具体例等はいかがか。

（ウァン）

環境保護に対する一般大衆の意識は、だんだん大きくなってきている。ある都市の住民が河川の汚染を理由に工場閉鎖を要求したが、地方政府の反対で長期化した事例がある。一般大衆の意識はむしろ地方政府以上に高いといえる。

環境問題は、グローバルな面とローカルな問題があるが、まだ、一般的には地元の環境や身近な汚染問題が関心をもたれることが多い。



（クマール）

汚染企業に対して、市民がグループをつくり、汚染物質の排除を訴える例は数多くあるが、インドでは、一般大衆をサポートするメカニズムがある。

3年前に情報公開法が確立され、市民からの質問に対し政府は短時間にどのような問題にも答えなければならない。問題が生じればだれでも情報を入手することができる。

情報について知識を持ち、インターネットが使える人々は、非常に意識が高いといえる。また、学校では、廃棄物や資源の利用の影響等について、環境教育が進んでいる。

## Q. 5月に開催される環境大臣会合に対するコメントをお願いしたい。

(菅野)

中長期的にみれば、世界全体で大幅なCO<sub>2</sub>の削減をしなければならないことは、不可欠な要素である。ぜひすべての国が参加できる制度を作っていただきたい。

確実にCO<sub>2</sub>の削減ができる自然エネルギーの活用や回収・貯留の実用化等、いつまでにどこまで進めるか具体的な目標を掲げて、日本も含めて着実に前進してほしい。

(クマール)

バリ会議(COP13)において京都議定書のあとの具体的なターゲットを掲げるための2年間の猶予が与えられた。G8環境大臣会合は、COP13の後の重要な会議となる。各国が、お互いのニーズやキャパシティを理解し、2年後にはさらに具体的なターゲットを掲げて合意できるように少しでも前進することを期待する。

(ウァン)

COP13により、CO<sub>2</sub>削減に向けた現実的な行動を取るために、すべての先進国とアジアの途上国を包括することを目指して交渉が開始されたが、非常に難しいものになると予想される。G8環境大臣会合においては、次回の京都議定書のラウンド交渉にむけた、効果的な貢献を期待したい。

(浜中)

バリの合意により、今後は先進国だけではなく、途上国がどのような対策を進めることができるか、国際社会がどう協力できるかということが問題となる。

コベネフィットな対策の支援のような国際協力により、途上国で温暖化対策を進めるという政治指導者の方針に国民の支持が得られるような基礎づくりが必要である。

将来的に早い機会に途上国が目標を約束するという段階になることを期待する。

ダボス発言をみると、日本は新たに資金メカニズムを作ろうとしている。日本とアメリカ、イギリス等でクリーンエネルギー資金を作る話も進んでいる。それらも含めて、具体的な成果がでること、それを引き金に途上国の対策が進むことを期待したい。